

プログラム委員長の務めを終えて

見附孝一郎 (分子科学研究所 極端紫外光科学研究系)

今年の合同シンポジウムは1月7日から9日の会期で名古屋大学において実施されました。第1回組織委員会と第1回プログラム委員会がそれぞれ7月13日と8月12日開催でしたから、ほぼ半年前から、プログラム委員会はプログラム大枠の決定、企画講演の選考、一般発表の審査・割付等の作業を行ってきたこととなります。なお、特別講演の講師選定もプログラム委員会の役目ですが、今回は現地開催団体(名古屋大とUVSOR)からの提案が有力でしたので、推薦された講師の承認を行いました。

まず、木村真一委員長が主催した7月13日の組織委員会において行事委員会や評議員会からの提案を基に、参加者の方々にできるだけ満足していただけるような合同シンポジウムを目指した工夫やアイデアを積極的に取り入れることにしました。これらの大部分が順調に遂行されました。以下に組織委員会で方針が決定され、プログラム委員会や実行委員会で具体化された主な項目を列記します。

1. 発表申込みの締切りをこれまでよりも20日間遅くしました。学会誌11月号にはプログラムを掲載できませんでしたが、参加者が11月中旬からWEB上でプログラムを見ることができるよう配慮しました。さらに、これまで恒常化していたポストデッドラインの発表募集を行いませんでした。
2. プログラムのWEB化と審査の能率化の目的で、オンラインでPDF予稿原稿を投稿するよう発表申込者をお願いしました。
3. 発表希望分類の設定を見直して14のサブグループに分け、それに従ってプログラム委員を組分けしました。組ごとにメール会議で相談し合って、発表申込みの裁定を行いました。
4. 参加申込者の便宜を図って、予稿集を12月末にお手元へ郵送しました。会場見取り図と企業展示リストは補遺として会場受付で最新版を配布しました。
5. 発表形式のご希望にできるだけ応えるために、4会場並行で口頭発表を実施しました。サブグループ当たりの口頭発表数は、「口頭希望」と「口頭とポスターのどちらでも可」の合計数を基礎に比例配分しました。
6. 放射光学分野の急速な変化と潮流にきちんと対応していくために、企画講演を、一般公募とプログラム委員推薦の混成方式で募集しました。

なお上記3項の組分けの過程で、物構研PFの飯田厚夫先生と名古屋大の田淵雅夫先生にプログラム委員会に新たに加わっていただきました。次に、計画通りに運ばなかった事柄や気になった点について、その経緯と改善すべき要点をまとめておきます。

1. 企画講演提案の応募締切り日が10月7日だったにも拘わらず、第2回プログラム委員会の開催が10月24

日までずれ込んだので、企画提案者への採否の連絡が10月25日になってしまいました。一般発表の申込締切りが10月20日でしたので、不採択の場合に一般発表に申し込むつもりだった提案者にご心配とご迷惑をおかけしました。公募終了後、企画講演の決定を速やかに行うべきだったと反省をしています。

2. 専門分野に応じてプログラム委員をサブグループに組分けした際に、委員がいないまたは手薄のサブグループが発生しました。どんな発表申込みでも合理的かつ迅速に審査できるように、プログラム委員会は様々な分野から満遍なく選ばれた人々で構成されるべきだと思います。また、発表申込数の多いサブグループにはできれば複数の委員が配置された方がよいでしょう。現状では組織委員がプログラム委員を兼ねているため、分野にアンバランスが生じます。プログラム委員の人数枠を広げるか、選抜方法に少し柔軟性を持たせることはできないでしょうか？
3. 特別講演、企画講演、市民公開講座の講演者に対する旅費補助や参加登録費免除、懇親会招待等のルールが一部ははっきりしていません。企画講演の数が増え、企業特別展示の数が減少気味の現状では、過去の申し合わせを見直す時期に来ているかもしれません。
4. 組織委員会で決まった準備日程では、予稿集広告の勧誘を10月末迄に済ませ、広告原稿を11月中旬迄に入手する計画になっていました。実際には、企業への交渉に当たるはずの組織委員が10月末から11月にかけてプログラム編成の作業で忙しくなり、12月に入っても広告原稿が完全には揃いませんでした。また、最新の正式名称がはっきりしない共催団体や放射光施設があったため、予稿集や学会誌の校正作業に支障を来しました。各々の組織委員は責務を早めに処理することが望まれます。
5. 当初予定から5日遅れて12月20日(火)に予稿集と参加登録証が発送されましたが、祝日や休日の関係で一部の参加者への到着が12月26日(月)になりました。学内便がある大学等ではさらに遅れたものと想像されます。そのため参加者の中には受け取ることができなかった方や、届いても開封する間が無かった方がいらっしゃいました。今後は発送を早めるだけではなく、メーリングリストを用いて事前送付したことを会期直前に周知すべきでしょう。

本稿を終えるに当たり、プログラム委員23名のご尽力に感謝を申し上げます。合同シンポジウムの開催を主導された木村真一組織委員長、竹田美和実行委員長、曾田一雄副実行委員長には特にお世話になりました。また、ご支援を賜りました現地実行委員、学会幹事と行事委員の方々、事務局の清水祐子氏にもお礼を申し上げます。